

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(千円)	20,985,779	23,110,242	24,136,376	25,072,177	25,289,768
経常利益(千円)	610,075	858,067	1,436,107	1,944,995	1,598,037
当期純利益(千円)	305,761	558,066	961,345	1,066,614	1,059,000
純資産額(千円)	5,732,275	6,249,131	7,233,043	8,200,984	8,655,385
総資産額(千円)	15,521,311	17,422,089	16,635,036	18,342,180	21,038,662
1株当たり純資産額(円)	1,090.28	1,185.11	1,351.75	1,532.64	1,617.56
1株当たり当期純利益(円)	51.88	95.61	179.66	199.33	197.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	36.9	35.9	43.5	44.7	41.1
自己資本利益率(%)	5.4	9.3	14.3	13.8	12.6
株価収益率(倍)	11.39	14.14	7.18	4.01	3.01
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,037,835	881,119	947,191	1,122,415	695,631
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	576,457	367,013	363,485	455,403	646,132
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	180,676	154,152	916,495	213,691	1,128,932
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,879,187	2,243,152	1,919,996	2,387,853	3,484,609
従業員数(人)		876	780	807	818
(外、平均臨時雇用者数)	860	(163)	(229)	(226)	(183)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(千円)	17,495,884	19,049,592	22,812,457	23,463,151	24,292,857
経常利益(千円)	508,594	570,649	1,112,979	1,460,563	1,458,405
当期純利益(千円)	201,132	425,390	954,829	852,845	782,646
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	5,808,852	6,163,588	7,016,267	7,657,437	8,288,487
総資産額(千円)	13,816,764	15,431,089	16,079,515	17,459,166	20,490,147
1株当たり純資産額(円)	1,080.47	1,145.72	1,311.24	1,431.06	1,549.00
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	16.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	32.90	73.32	178.44	159.38	146.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	39.9	43.6	43.9	40.5
自己資本利益率(%)	3.5	7.1	14.5	11.6	9.8
株価収益率(倍)	17.96	18.44	7.23	5.02	4.07
配当性向(%)	42.5	21.8	13.4	15.1	16.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	585	596 (9)	611 (42)	644 (46)	670 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、東証上場記念配当8円を含んでおります。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種压力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社（現、連結子会社）を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鑄造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設備工事業

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事

化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、公共環境施設、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。

設備保全工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事

送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事

公共ガス水道工事、防消火設備、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

(2) 表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、同社へ販売しております。

(3) その他の事業

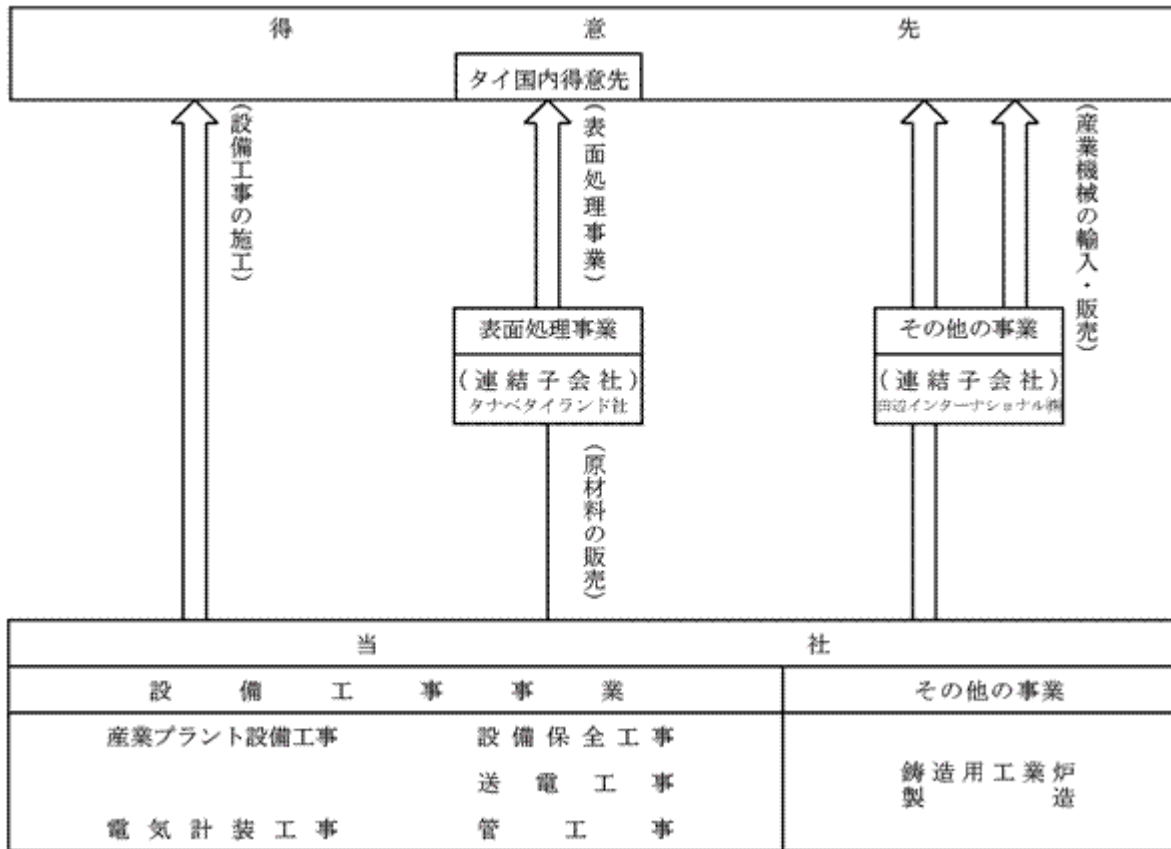
鑄造用工業炉

当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル(株)が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

(4) 関連当事者

前連結会計年度まで、関連当事者でありました株式会社田辺エージェンシーは、平成20年6月4日を以て関連当事者でなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
田辺インターナショナル(株)	東京都文京区	30,000	その他の事業	100	当社の製造した製品を同社が販売している。 当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 2名
タナベタイランド社 (注)2.	タイ国プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が日本国内で原材料の一部を調達している。 役員の兼務 3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	642	(44)
表面処理事業	143	(139)
その他の事業	15	(-)
全社(共通)	18	(-)
合計	818	(183)

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670 (44)	40.7	16.1	5,661,401

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載していません。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体UIゼンセン同盟)は、昭和44年6月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は281名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響を大きく受け、加えて円の急騰は自動車や電機など輸出産業に深刻な影響を与えました。上半期に高騰した石油・原材料価格は下落したにもかかわらず、製造業では大幅な減産基調となり、景気は急速に悪化してまいりました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資は自動車、電機、化学等一段と減速感が強まり、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはプラント設備の他、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野に営業の拡大をはかってまいりましたが、下半期に入り急激な景気悪化の影響を受けました。この結果、受注高は26,279百万円（前連結会計年度比10.8%減）となり、前連結会計年度を下回りましたが、売上高は前連結会計年度からの繰越工事の完成と上半期が好調に推移したことにより、25,289百万円（同0.9%増）となり、前連結会計年度並を確保しました。

利益面につきましては、価格競争激化の影響を受け、売上総利益率は前連結会計年度より1.5%低下しました。この結果、営業利益1,621百万円（同17.1%減）、経常利益1,598百万円（同17.8%減）となり、前連結会計年度を下回りましたが、当期純利益は税制改正に伴い、海外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債の取り崩しを行った結果、当期純利益1,059百万円（同0.7%減）と前連結会計年度並となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の相殺前の金額により記載しております。）

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、エネルギー、環境設備を始め、電子デバイス設備、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野に営業の拡大をはかってまいりましたが、下半期に入り急激な景気悪化により、客先の設備投資は一気に冷え込み、受注高は前連結会計年度を下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や上半期受注物件の完成が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、特に上半期において化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事が堅調に推移し、受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備と一体となって積極的に民間工事に営業拡大をはかりましたが、受注高、売上高とも前連結会計年度並に止まりました。

送電工事は、送電線の新設・増強工事、保安対策工事等はありませんでしたが、受注高は、前連結会計年度並に止まりました。売上高は次期繰越工事となる物件が多く、前連結会計年度を下回りました。

管工事は、大型ショッピングセンター防火設備等の受注がありましたが、受注高は前連結会計年度並に止まり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果設備工事業業全体では受注高25,079百万円（同8.7%減）、売上高24,047百万円（同4.3%増）、営業利益1,939百万円（同0.9%減）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、景気悪化の影響を受け、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも生産が落ち込み、受注高883百万円（同41.4%減）、売上高883百万円（同41.4%減）、営業利益185百万円（同57.5%減）となりました。

（その他の事業）

鑄造用工業炉は、自動車部品業界の落ち込みにより、受注高353百万円（同33.3%減）、売上高395百万円（同29.9%減）、営業損失28百万円（前連結会計年度は営業利益43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が1,561百万円となり、また、未成工事受入金の増加による収入もありましたが未成工事支出金の増加が大きく、695百万円の収入となりました。(前連結会計年度比38.0%減)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、646百万円の支出となりました。(同41.9%増)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加等により、1,128百万円の収入となりました。(前連結会計年度は213百万円の支出)

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より1,096百万円増加し、3,484百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
産業プラント設備工事	2,767,348	14,521,066	17,288,414	10,357,460	6,930,953	33.0 2,286,913	10,753,019
設備保全工事	214,163	5,397,368	5,611,531	5,298,528	313,003	35.4 110,764	5,288,545
電気計装工事	758,876	4,987,814	5,746,690	4,490,671	1,256,019	23.1 289,568	4,412,918
送電工事	36,200	1,259,023	1,295,223	1,238,723	56,500	35.1 19,846	1,230,660
管工事	632,240	1,313,931	1,946,171	1,665,712	280,459	27.7 77,570	1,536,162
鑄造用工業炉	90,288	375,138	465,426	412,053	53,373	50.9 27,170	385,982
計	4,499,116	27,854,343	32,353,459	23,463,151	8,890,308	31.6 2,811,832	23,607,288

第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
産業プラント設備工事	6,930,953	11,043,133	17,974,086	11,256,399	6,717,687	3,872,546	57.6	12,842,032
設備保全工事	313,003	6,374,413	6,687,416	5,554,479	1,132,937	642,587	56.7	6,086,302
電気計装工事	1,256,019	5,044,282	6,300,302	4,693,708	1,606,593	450,123	28.0	4,854,263
送電工事	56,500	1,270,655	1,327,155	1,137,155	190,000	97,246	51.2	1,214,555
管工事	280,459	1,347,494	1,627,953	1,406,221	221,731	19,393	8.7	1,348,044
鑄造用工業炉	53,373	192,196	245,569	244,892	677	69	10.2	217,791
計	8,890,308	25,272,176	34,162,484	24,292,857	9,869,627	5,081,965	51.5	26,562,990

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	産業プラント設備工事	14.2	85.8	100
	設備保全工事	22.6	77.4	100
	電気計装工事	19.9	80.1	100
	送電工事	30.6	69.4	100
	管工事	20.3	79.7	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	産業プラント設備工事	14.0	86.0
設備保全工事		17.6	82.4	100
電気計装工事		22.6	77.4	100
送電工事		28.4	71.6	100
管工事		16.3	83.7	100
鑄造用工業炉		100.0	-	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	産業プラント設備工事	68,629	10,288,831	10,357,460
	設備保全工事	24,931	5,273,597	5,298,528
	電気計装工事	365,799	4,124,872	4,490,671
	送電工事	870	1,237,853	1,238,723
	管工事	496,795	1,168,917	1,665,712
	鑄造用工業炉	-	412,053	412,053
	計	957,025	22,506,125	23,463,151
第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	産業プラント設備工事	10,738	11,245,660	11,256,399
	設備保全工事	5,766	5,548,713	5,554,479
	電気計装工事	130,149	4,563,558	4,693,708
	送電工事	45,494	1,091,660	1,137,155
	管工事	434,307	971,914	1,406,221
	鑄造用工業炉	-	244,892	244,892
	計	626,456	23,666,400	24,292,857

第40期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

ホーチキ(株)	第二名神高速道路 栗東トンネル非常用設備設置工事
大成建設(株)	ダイト新原葉棟建設工事
(株)カネカ	大阪工場内配管工事及び機器製作・設置工事
GANZHOU ZHAORI RARE EARTH NEW MATERIALS CO.,LTD (中国)	真空誘導炉鑄造設備導入工事
花王(株)	新S - 設備建設工事
ニチアスセラテック(株)	FF4号製造ライン工事

第41期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

DICエンジニアリング(株)	J3プラント建設工事
日東電工(株)	G2後工程設備工事
(株)荏原製作所	あらかわクリーンセンター配管工事
ダイセル化学工業(株)	レジストポリマー第2期設備増設機械関係工事
(株)東芝	水蒸気分解装置・電気設備工事
住友重機械工業(株)	芸房6号ボイラー電気工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	3,900,281	16.6	4,035,214	16.6
計	3,900,281	16.6	4,035,214	16.6

(4) 手持工事高（平成21年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
産業プラント設備工事	-	6,717,687	6,717,687
設備保全工事	-	1,132,937	1,132,937
電気計装工事	44,678	1,561,915	1,606,593
送電工事	29,500	160,500	190,000
管工事	191,480	30,251	221,731
鑄造用工業炉	-	677	677
計	265,658	9,603,968	9,869,627

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東洋瓦斯機工(株)	環境対策設備工事	平成21年 5月 完成予定
電気化学工業(株)	C R増産工事成成工程一括工事	平成21年 8月 完成予定
出光エンジニアリング(株)	バイオターミナル基地 配管電気計装工事	平成22年 2月 完成予定
大成建設(株)	D H Aプラント新設工事	平成21年10月 完成予定
東洋エンジニアリング(株)	K F 1プロジェクト 据付・配管工事	平成21年 4月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の底打ちは近いとの見方も一部にありますが、国内景気は輸出産業の不振や個人消費の低迷により、当面厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があり、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに真空技術・熱技術・制御技術・機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としており、この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため、以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。

機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、民間設備投資は当面、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がり、減速するものと予想され、受注環境は以前に増して厳しい状況が予想されます。

今後、更に国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。

そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、製品製作、工事施工にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は22,529千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

（設備工事事業）

各種自動化装置の技術開発等を行っております。

当事業に係る研究開発費は20,333千円であります。

（表面処理事業）

研究開発活動は特段行っておりません。

（その他の事業）

新型鋳造用工業炉の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は2,195千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,630百万円(前連結会計年度末14,112百万円)となり、2,518百万円増加しました。主に未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,408百万円(同4,229百万円)となり、178百万円増加しました。主に土地等の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,448百万円(同9,164百万円)となり、2,283百万円増加しました。主に未成工事受入金、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は935百万円(同976百万円)となり、41百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,655百万円(同8,200百万円)となり、454百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、未成工事支出金の増加、有形固定資産取得による支出等により、一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上や、また、未成工事受入金の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、当連結会計年度末は3,484百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上が1,561百万円、未成工事受入金の増加1,679百万円等の収入がありましたが、未成工事支出金による支出が1,980百万円と大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは695百万円の収入(前連結会計年度末比38.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、646百万円の支出(同41.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加等により、1,128百万円の収入(前連結会計年度は213百万円の支出)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行2行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、下半期に入り急激な景気悪化の影響を受けましたが、前連結会計年度からの繰越工事の完成や、上半期受注物件の完成などが好調に推移したことにより、前連結会計年度の25,072百万円に対し、217百万円増(前連結会計年度比0.9%増)の25,289百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の4,273百万円に対し、341百万円減(同8.0%減)の3,931百万円となりました。

グループ全体の売上総利益率は、価格競争激化の影響を受け、売上総利益率は前連結会計年度より1.5%低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,317百万円に対し、7百万円減（同0.3%減）の2,309百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の10百万円の費用に対し、当連結会計年度は12百万円増（同118.1%増）の23百万円の費用となりました。

経常利益

経常利益は競争激化の影響による利益率の低下により、前連結会計年度の1,944百万円に対し、346百万円減（同17.8%減）の1,598百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の36百万円の損失に対し、当連結会計年度も36百万円の損失となりました。当連結会計年度の特別損益の主なものは、投資有価証券評価損の計上額であります。

当期純利益

当期純利益は、税制改正に伴い、海外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債の取り崩しを行った結果、前連結会計年度の1,066百万円に対し、7百万円減（同0.7%減）の1,059百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の199円33銭に対し、当連結会計年度は197円91銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、事業用として兵庫県姫路市の土地の購入、施工能力維持に必要な機械工具等の拡充と更新を中心に492,210千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナベタイランド社）においては、厚生施設の新設を中心に167,018千円、総額659,229千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	会社統括業務	統括業務施設	232,076	8,605	14,850.69 (22,276.90)	366,487	-	607,169	18
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	313,283	57,958	1,723.86 (16,282.04)	26,710	-	397,952	223 (8)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	118,181	28,416	1,011.00	35,637	20,135	202,371	152 (8)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	159,049	31,669	10,813.98	256,323	-	447,041	106 (15)
電力事業部 (新潟県上越市・新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	25,509	11,101	2,009.06	107,510	-	144,121	47 (2)
産業装置部 (新潟県上越市)	その他の事業	鋳造用工業炉 製造工場	38,780	494	-	-	-	39,275	10
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	自動化・省力化設備の組立・製造工場	336,083	26,221	5,025.25	502,022	-	864,327	41 (6)
その他 東京本社 (東京都千代田区)	設備工事事業 営業業務	販売業務施設	3,649	2,829	-	-	-	6,478	18 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	設備工事事業 営業業務	販売業務施設	31,101	461	1,032.00	31,044	-	62,607	18 (2)
営業部・他 (新潟県上越市)	設備工事事業 営業・設計業務	販売業務施設 及び設計業務施設	2,903	3,929	1,581.85	94,065	-	100,898	37 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
田辺インター ナショナル株 式会社	本社 (東京都文京区)	その他の 事業	統括及び 販売業務 施設	-	7	-	-	-	7	2
	名古屋営業所 (名古屋市中東区)	同上	販売業務 施設・倉 庫	495	548	-	-	-	1,043	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	297,056	286,723	26,000	61,875	-	645,655	143 (139)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は主に設備工事事業を営んでおり、設備の大半は設備工事事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は76,854千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。また、国内子会社の土地・建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しております。その賃借料は6,339千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
北陸支店 (新潟県上越市)	-	106.00
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	新潟県刈羽郡刈羽村(資材置場)	2,901.00	31,236
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350
	兵庫県姫路市(事業用土地)	6,611.00	236,045

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	会社統括業務	クライアント・サーバーシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体1台他端末機一式	5	3,073	6,437
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事業・その他の事業	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体37台他端末機一式	5	8,724	20,314
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	会社統括業務 設備工事業・その他の事業	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	330台	5	140,152	313,500

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額(千円)	
本社 (新潟県上越市)	全社統括業務	工具器具・備品等	2,000	-	自己資金
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	機械装置・工具器具 備品等	5,000	-	自己資金
北陸支店 (新潟県上越市)	設備工事事業	建物・工具器具・備 品等	2,000	-	自己資金
千葉支店 (千葉市原市)	設備工事事業	機械装置・工具器具 等	10,000	-	自己資金
電力事業部 (新潟県上越市・新潟 市)	設備工事事業	建物・機械装置・工 具器具等	4,000	-	自己資金
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	建物等	1,000	-	自己資金
その他 (新潟県上越市他)	設備工事事業 営業・設計業務	機械装置・工具器具 ・備品等	5,000	-	自己資金

(在外子会社)

名称(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額(千円)	
タナベタイランド社 (タイ国プラチンプリ 県)	表面処理事業	建物・機械装置等	79,000	22,622	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、国内子会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	10	73	4	1	1,410	1,507	-
所有株式数(単元)	0	7,783	135	10,538	119	50	35,009	53,634	600
所有株式数の割合 (%)	0	14.51	0.25	19.65	0.22	0.09	65.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,120株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
田辺よし江	東京都荒川区	509	9.49
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	408	7.61
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	371	6.93
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229	4.27
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	120	2.25
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,661	49.61

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でありました田辺よし江氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,300	53,503	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,120	-	13,120	-

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当24円を実施いたしました。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	128,421	24.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	636 1 655	1,561	1,440 2 1,451	1,310	1,190
最低(円)	480 1 425	535	1,261 2 855	750	520

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のもの、平成16年12月13日から平成19年3月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであり、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	870	744	695	646	629	620
最低(円)	520	629	610	591	567	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 2	120
取締役	事務部門統括 事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現任) 当社 事務部長(現任)	(注) 2	51
取締役	営業部門統括 (関東、関西)	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長 平成17年7月 当社 大阪支店担当 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 2	30
取締役	営業部門統括 (北信越) 青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現任) 当社 青海支店長(現任)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		建部 茂	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 産業装置部技術課長 平成2年4月 当社 産業装置部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	5
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 (現任)	(注)3	1
監査役		藤木 嘉壽	昭和6年2月8日生	平成2年7月 長野税務署長 退官 平成4年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年4月 原信ナルスホールディングス株式会社監査役(現任)	(注)3	3
計						237

- (注) 1. 監査役佐野 榮日出、藤木 嘉壽は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	小野 彰	事務部門統括 事務部長
専務執行役員	高橋 正良	営業部門統括(関東、関西)
常務執行役員	小杉 順	営業部門統括(北信越) 青海支店長
上席執行役員	金井 正	北陸支店長 産業装置部担当
上席執行役員	水澤 文雄	産機エンジニアリング部長 電力事業部担当
執行役員	寺澤 賢一郎	新事業開発部長 タナベタイランド社担当
執行役員	大原 聡	埼玉技術センター長
執行役員	山口 久行	千葉支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を始め取引先などの皆様に信頼、評価される企業を目指しております。そのためには、コーポレートガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当事業年度末現在、当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また重要な経営課題に対応するため、常勤取締役により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

取締役会は7名（社外取締役は選任しておりません）で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレートガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会後の取締役会の決議を経て導入実施しました。

執行役員制度の概要は以下のとおりであります。

イ) 執行役員は取締役会で選任し、任期は2年とする。

ロ) 取締役は執行役員を兼務することができる。

ハ) 各執行役員の職務および担当業務は、取締役会にて決定する。

平成21年6月26日、定時株主総会後の取締役会において執行役員制度導入により、取締役会および執行役員制度の体制は次のようになりました。

取締役会は取締役4名（社外取締役は選任しておりません）で構成しております。執行役員は9名で、うち4名の取締役が執行役員を兼務しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにを行い、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査の状況につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的を実施しております。

(2) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、法令及び定款への適合を確保しております。

内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとっております。

内部監査は監査室が定期的を実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。

また、違反行為を早期に発見、是正するため内部通報制度を設けております。

なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田辺進二氏、野本直樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名並びに会計士補等4名及びその他2名で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監

査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社とは人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬 138,935千円

監査役を支払った報酬 17,200千円 (うち社外監査役 7,650千円)

計 156,135千円

(注) 報酬額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額60,000千円が含まれております。

報酬額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,575千円が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、2,475千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,387,853	3,484,609
受取手形・完成工事未収入金等	8,585,058	8,100,072
有価証券	19,970	-
未成工事支出金	2,547,193	4,488,523
その他のたな卸資産	184,822	₁ 189,015
繰延税金資産	307,738	300,665
その他	98,147	₃ 76,954
貸倒引当金	18,394	9,184
流動資産合計	14,112,389	16,630,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,135,047	3,182,205
機械・運搬具及び工具器具備品	2,029,929	1,837,965
土地	1,215,354	1,481,675
リース資産	-	23,496
建設仮勘定	69,489	32,622
減価償却累計額	2,965,246	3,006,394
有形固定資産合計	3,484,574	3,551,570
無形固定資産		
	103,918	100,764
投資その他の資産		
投資有価証券	383,548	332,437
繰延税金資産	131,057	296,734
その他	153,563	154,774
貸倒引当金	26,872	28,274
投資その他の資産合計	641,297	755,672
固定資産合計	4,229,790	4,408,006
資産合計	18,342,180	21,038,662
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,117,010	3,912,117
短期借入金	₂ 748,725	₂ 2,044,500
リース債務	-	4,934
未払金	₃ 1,789,911	1,505,402
未払費用	267,856	256,654
未払法人税等	494,255	299,077
未成工事受入金	1,012,542	2,691,591
完成工事補償引当金	22,998	24,010
賞与引当金	610,674	623,484

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	40,570	26,316
流動負債合計	9,164,545	11,448,089
固定負債		
長期借入金	82,450	19,500
リース債務	-	16,208
退職給付引当金	678,810	668,913
役員退職慰労引当金	215,391	230,566
固定負債合計	976,651	935,187
負債合計	10,141,196	12,383,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	5,779,205	6,709,784
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	8,133,359	9,063,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,089	5,914
為替換算調整勘定	38,534	414,467
評価・換算差額等合計	67,624	408,553
純資産合計	8,200,984	8,655,385
負債純資産合計	18,342,180	21,038,662

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	25,072,177	25,289,768
売上高合計	25,072,177	25,289,768
売上原価		
完成工事原価	20,798,982	21,358,551
売上原価合計	20,798,982	21,358,551
売上総利益		
完成工事総利益	4,273,195	3,931,216
売上総利益合計	4,273,195	3,931,216
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	766,622	781,299
賞与引当金繰入額	187,677	194,202
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
退職給付費用	27,281	32,804
役員退職慰労引当金繰入額	15,821	15,175
減価償却費	76,586	80,637
事業税	27,000	27,000
その他	1,156,403	1,118,488
販売費及び一般管理費合計	2,317,391	2,309,606
営業利益	1,955,803	1,621,609
営業外収益		
受取利息	6,437	5,442
受取配当金	5,421	6,496
受取地代家賃	29,096	30,162
為替差益	4,767	-
投資事業組合運用益	305	-
スクラップ売却益	11,537	8,932
その他	20,299	17,737
営業外収益合計	77,865	68,771
営業外費用		
支払利息	27,801	24,840
債権売却損	18,374	19,428
コミットメントフィー	10,376	10,499
投資有価証券評価損	28,280	32,925
その他	3,841	4,649
営業外費用合計	88,673	92,344
経常利益	1,944,995	1,598,037

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,464	7,807
固定資産売却益	2 140	-
特別利益合計	11,604	7,807
特別損失		
固定資産売却損	-	3 543
固定資産処分損	4 21,476	4 3,176
ゴルフ会員権評価損	4,999	70
過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,621	-
投資有価証券評価損	363	30,855
たな卸資産評価損	-	9,366
特別損失合計	48,461	44,011
税金等調整前当期純利益	1,908,138	1,561,833
法人税、住民税及び事業税	710,076	645,727
法人税等調整額	131,447	142,894
法人税等合計	841,524	502,833
当期純利益	1,066,614	1,059,000

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
前期末残高	4,841,011	5,779,205
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
当期変動額合計	938,193	930,579
当期末残高	5,779,205	6,709,784
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	7,195,166	8,133,359
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
当期変動額合計	938,193	930,579
当期末残高	8,133,359	9,063,938

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,344	29,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,254	23,175
当期変動額合計	83,254	23,175
当期末残高	29,089	5,914
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,466	38,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,001	453,002
当期変動額合計	113,001	453,002
当期末残高	38,534	414,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,877	67,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,747	476,178
当期変動額合計	29,747	476,178
当期末残高	67,624	408,553
純資産合計		
前期末残高	7,233,043	8,200,984
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,747	476,178
当期変動額合計	967,940	454,401
当期末残高	8,200,984	8,655,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908,138	1,561,833
減価償却費	281,400	305,093
投資有価証券評価損益 (は益)	28,643	63,780
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,464	7,807
賞与引当金の増減額 (は減少)	57,308	12,810
退職給付引当金の増減額 (は減少)	33,394	5,277
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	689	1,011
受取利息及び受取配当金	11,859	11,938
支払利息	27,801	24,840
為替差損益 (は益)	13,258	17,005
投資有価証券売却損益 (は益)	3,316	292
有形固定資産売却損益 (は益)	140	543
有形固定資産除却損	18,066	510
売上債権の増減額 (は増加)	1,078,705	356,231
未成工事支出金の増減額 (は増加)	86,891	1,980,189
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,616	2,032
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,771	35,571
仕入債務の増減額 (は減少)	8,684	314,953
未成工事受入金の増減額 (は減少)	495,045	1,679,049
その他の流動負債の増減額 (は減少)	32,329	126,519
その他の損益 (は益)	6,672	880
小計	1,631,358	1,549,564
利息及び配当金の受取額	12,861	11,938
利息の支払額	29,320	24,965
法人税等の支払額	492,484	840,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,415	695,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	82	16
有価証券の売却による収入	-	19,986
有形固定資産の取得による支出	398,788	604,708
有形固定資産の売却による収入	214	1,214
無形固定資産の取得による支出	17,163	8,333
投資有価証券の取得による支出	136,304	51,616
投資有価証券の売却による収入	102,198	353
貸付けによる支出	2,900	1,200
貸付金の回収による収入	143	639
その他の支出	3,969	3,410
その他の収入	1,247	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,403	646,132

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	186,175	119,500
配当金の支払額	127,516	128,039
リース債務の返済による支出	-	3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,691	1,128,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,536	81,675
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	467,857	1,096,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,996	2,387,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,387,853	3,484,609

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであり ます。 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタナベタイランド社の 決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法） （会計方針の変更） 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益 及び経常利益は、それぞれ3,352千円、税金 等調整前当期純利益は、12,719千円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,456千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,693千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,432千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の賞与につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、引当金計上する方法に変更しました。この変更は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>なお、期末時点では残高がないため影響額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更は、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用するものであります。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,515千円、税金等調整前当期純利益は23,136千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
イ. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。	同左
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は8,871千円であります。	(連結損益計算書関係)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 .	1 . 1 その他のたな卸資産の内訳
	材料貯蔵品 150,156千円
	商品 38,858
	合計 189,015
2 . 2 貸出コミットメント	2 . 2 貸出コミットメント
当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,500,000千円	貸出コミットメントの総額 2,500,000千円
借入実行残高 600,000	借入実行残高 2,000,000
差引額 1,900,000	差引額 500,000
3 . 3 消費税等の会計処理	3 . 3 消費税等の会計処理
未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 . 1 一般管理費に含まれる研究開発費は37,172千円であり ます。	1 . 1 一般管理費に含まれる研究開発費は22,529千円であり ます。
2 . 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 .
機械、運搬具及び工具器具備品 140千円	
計 140	
3 .	3 . 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械、運搬具及び工具器具備品 543千円
	計 543
4 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 1,367千円	建物・構築物 2,606千円
機械、運搬具及び工具器具備品 20,108	機械、運搬具及び工具器具備品 570
計 21,476	計 3,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 2,387,853千円	現金預金勘定 3,484,609千円
現金及び現金同等物 2,387,853	現金及び現金同等物 3,484,609

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 設備工事業における車輛運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	193,330	93,662	99,668	機械・運搬具及び 工具器具備品	171,330	108,029	63,301																				
合計	193,330	93,662	99,668	合計	171,330	108,029	63,301																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,299千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	34,891千円	1年超	64,777千円	合計	99,668千円	支払リース料	36,299千円	減価償却費相当額	36,299千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,223千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	28,515千円	1年超	34,785千円	合計	63,301千円	支払リース料	34,223千円	減価償却費相当額	34,223千円
1年内	34,891千円																										
1年超	64,777千円																										
合計	99,668千円																										
支払リース料	36,299千円																										
減価償却費相当額	36,299千円																										
1年内	28,515千円																										
1年超	34,785千円																										
合計	63,301千円																										
支払リース料	34,223千円																										
減価償却費相当額	34,223千円																										
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内	11,674千円			1年内	13,101千円																						
1年超	31,516千円			1年超	37,757千円																						
合計	43,191千円			合計	50,858千円																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの						
株式	112,225	181,782	69,556	78,722	95,469	16,747
債券						
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	112,225	181,782	69,556	78,722	95,469	16,747
(2) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
株式	131,919	111,171	20,747	136,122	129,988	6,133
債券						
社債	-	-	-	50,000	49,309	690
その他(注)	100,000	71,720	28,280	100,000	38,795	61,205
その他	-	-	-	-	-	-
小計	231,919	182,891	49,027	286,122	218,093	68,028
合計	344,145	364,673	20,528	364,844	313,563	51,281

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363千円減損処理を行っております。	(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,855千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

非上場株式 18,874千円
 マネー・マネジメント・ファンド 19,970千円
 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

非上場株式 18,874千円
 マネー・マネジメント・ファンド - 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	-	-	-	-	-	-	49,309	-
その他	-	-	-	71,720	-	-	-	38,795
合計	-	-	-	71,720	-	-	49,309	38,795

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

前連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（国内連結子会社は採用していません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,504,289	1,552,024
年金資産	708,622	634,599
未積立退職給付債務	795,667	917,425
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	148,268	248,512
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	647,399	668,913
前払年金費用	31,411	-
退職給付引当金	678,810	668,913

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
勤務費用	74,770	77,969
利息費用	29,799	30,385
期待運用収益	8,259	7,086
数理計算上の差異の費用処理額	5,299	20,837
退職給付費用	101,611	122,105

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間	期間定額基準	同左
配分方法		
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,906</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,925</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">730,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">708,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">250,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">269,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">438,796</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	3,779	賞与引当金	246,700	退職給付引当金	273,906	役員退職慰労引当金	86,925	有価証券評価損	22,093	ゴルフ会員権評価損	1,727	その他	95,490	繰延税金資産小計	730,623	評価性引当額	22,093	繰延税金資産合計	708,529	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	250,014	その他有価証券評価差額金	19,718	繰延税金負債合計	269,733	繰延税金資産(負債)の純額	438,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,990</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,049</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">721,053</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">689,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">88,284</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">92,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">597,400</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	1,134	賞与引当金	251,880	退職給付引当金	269,990	役員退職慰労引当金	93,049	有価証券評価損	22,085	その他	82,913	繰延税金資産小計	721,053	評価性引当額	31,360	繰延税金資産合計	689,693	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	88,284	その他有価証券評価差額金	4,009	繰延税金負債合計	92,293	繰延税金資産(負債)の純額	597,400
繰延税金資産	千円																																																														
貸倒引当金	3,779																																																														
賞与引当金	246,700																																																														
退職給付引当金	273,906																																																														
役員退職慰労引当金	86,925																																																														
有価証券評価損	22,093																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,727																																																														
その他	95,490																																																														
繰延税金資産小計	730,623																																																														
評価性引当額	22,093																																																														
繰延税金資産合計	708,529																																																														
繰延税金負債																																																															
連結上の将来加算一時差異	250,014																																																														
その他有価証券評価差額金	19,718																																																														
繰延税金負債合計	269,733																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	438,796																																																														
繰延税金資産	千円																																																														
貸倒引当金	1,134																																																														
賞与引当金	251,880																																																														
退職給付引当金	269,990																																																														
役員退職慰労引当金	93,049																																																														
有価証券評価損	22,085																																																														
その他	82,913																																																														
繰延税金資産小計	721,053																																																														
評価性引当額	31,360																																																														
繰延税金資産合計	689,693																																																														
繰延税金負債																																																															
連結上の将来加算一時差異	88,284																																																														
その他有価証券評価差額金	4,009																																																														
繰延税金負債合計	92,293																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	597,400																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>外国子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益に係る税率調整</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.0	永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.3	外国子会社免税分	9.5	海外子会社留保利益に係る税率調整	9.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.8	海外子会社免税分	5.4	税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩	10.4	海外子会社からの受取配当金	2.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																								
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																														
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.3																																																														
外国子会社免税分	9.5																																																														
海外子会社留保利益に係る税率調整	9.2																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.8																																																														
海外子会社免税分	5.4																																																														
税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩	10.4																																																														
海外子会社からの受取配当金	2.1																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,998,667	1,508,478	565,031	25,072,177	-	25,072,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,429	-	-	52,429	(52,429)	-
計	23,051,097	1,508,478	565,031	25,124,607	(52,429)	25,072,177
営業費用	21,094,400	1,070,917	521,194	22,686,513	429,860	23,116,374
営業利益	1,956,696	437,560	43,836	2,438,094	(482,290)	1,955,803
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,789,706	1,783,947	522,172	17,095,827	1,246,353	18,342,180
減価償却費	128,466	118,950	4,353	251,770	29,630	281,400
資本的支出	273,363	151,753	-	425,116	11,059	436,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,553千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,317,204千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が3,296千円、「消去又は全社」が159千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「その他の事業業」が1,515千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が7,250千円、「その他の事業業」が266千円及び「消去又は全社」が176千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,010,590	883,219	395,959	25,289,768	-	25,289,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	-	-	37,374	(37,374)	-
計	24,047,964	883,219	395,959	25,327,142	(37,374)	25,289,768
営業費用	22,108,429	697,305	424,109	23,229,844	438,313	23,668,158
営業利益又は営業損失 ()	1,939,534	185,914	28,150	2,097,297	(475,687)	1,621,609
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,793,351	1,237,291	300,044	19,330,687	1,707,975	21,038,662
減価償却費	147,866	122,397	3,767	274,031	31,061	305,093
資本的支出	241,712	170,112	-	411,824	256,137	667,962

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に属する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は517,118千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,537,468千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が表面処理事業で3,352千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が6,382千円、「消去又は全社」が50千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高（千円）	2,551,098
連結売上高（千円）	25,072,177
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2

（注）1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	-	-	保険取引	18,394	未払金	893

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)である田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	-	保険取引	3,343	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)でありました田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

4. 田辺よし江氏は平成20年6月4日を以て主要株主でなくなったため、同日までの取引金額を記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532円64銭	1,617円56銭
1株当たり当期純利益	199円33銭	197円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,066,614	1,059,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,066,614	1,059,000
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	2,000,000	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	128,725	44,500	2.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,934	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,450	19,500	1.93	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,208	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	831,175	2,085,142	-	-

(注) 平均利率は期中平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,500	-	-	-
リース債務	4,934	4,934	4,934	1,406

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,600,387	6,682,935	6,094,590	7,911,855
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	201,622	493,744	371,091	495,374
四半期純利益金額 (千円)	109,713	297,100	207,658	444,527
1株当たり四半期純利益金 額(円)	20.50	55.52	38.81	83.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,080,784	3,141,471
受取手形	1,301,285 ₁	685,906
完成工事未収入金	6,876,968 ₁	7,226,078 ₁
有価証券	19,970	-
未成工事支出金	2,507,735	4,488,523
材料貯蔵品	71,700	78,445
短期貸付金	219	219
前払費用	39,041	7,510
繰延税金資産	306,447	298,977
その他	22,036	55,431 ₂
貸倒引当金	16,528	8,733
流動資産合計	13,209,661	15,973,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400,706	2,509,609
減価償却累計額	1,240,759	1,318,849
建物(純額)	1,159,947	1,190,760
構築物	214,309	233,003
減価償却累計額	152,478	163,145
構築物(純額)	61,830	69,857
機械及び装置	764,820	788,631
減価償却累計額	616,632	665,692
機械及び装置(純額)	148,187	122,938
車両運搬具	10,303	10,303
減価償却累計額	9,485	9,704
車両運搬具(純額)	817	598
工具器具・備品	247,869	267,907
減価償却累計額	201,048	219,756
工具器具・備品(純額)	46,821	48,150
土地	1,124,208	1,419,800
リース資産	-	23,496
減価償却累計額	-	3,360
リース資産(純額)	-	20,135
建設仮勘定	22,155	10,000
有形固定資産合計	2,563,967	2,882,242
無形固定資産		
借地権	64,044	64,044
その他	33,148	31,037

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	97,193	95,082
投資その他の資産		
投資有価証券	383,548	332,437
関係会社株式	735,217	735,217
出資金	892	892
長期貸付金	1,906	2,886
破産債権、更生債権等	15,261	16,693
長期前払費用	4,019	2,739
繰延税金資産	371,140	374,352
その他	103,229	102,045
貸倒引当金	26,872	28,274
投資その他の資産合計	1,588,343	1,538,991
固定資産合計	4,249,504	4,516,316
資産合計	17,459,166	20,490,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022,545	1,039,398
工事未払金	3,029,387	2,835,967
短期借入金	³ 700,000	³ 2,025,000
リース債務	-	4,934
未払金	² 1,691,696	1,453,120
未払費用	232,197	236,647
未払法人税等	491,387	297,278
未成工事受入金	1,012,542	2,691,591
預り金	20,044	21,610
完成工事補償引当金	22,998	24,010
賞与引当金	607,774	621,631
役員賞与引当金	60,000	60,000
設備関係支払手形	16,229	744
流動負債合計	8,906,803	11,311,934
固定負債		
長期借入金	25,000	-
リース債務	-	16,208
退職給付引当金	677,670	667,686
役員退職慰労引当金	192,255	205,830
固定負債合計	894,925	889,725
負債合計	9,801,728	12,201,659

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	4,052,000	4,752,000
繰越利益剰余金	1,080,993	1,035,218
利益剰余金合計	5,274,193	5,928,418
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	7,628,348	8,282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,089	5,914
評価・換算差額等合計	29,089	5,914
純資産合計	7,657,437	8,288,487
負債純資産合計	17,459,166	20,490,147

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	23,463,151	24,292,857
売上高合計	23,463,151	24,292,857
売上原価		
完成工事原価	19,952,793	20,813,175
売上原価合計	19,952,793	20,813,175
売上総利益		
完成工事総利益	3,510,357	3,479,681
売上総利益合計	3,510,357	3,479,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,508	82,560
従業員給料手当	688,611	716,901
賞与引当金繰入額	184,777	192,349
退職金	520	520
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
退職給付費用	27,159	32,718
役員退職慰労引当金繰入額	14,306	13,575
法定福利費	98,548	103,670
福利厚生費	171,522	174,330
教育研修費	26,797	27,728
修繕維持費	20,833	5,450
事務用品費	92,912	95,606
通信交通費	157,878	147,866
動力用水光熱費	16,027	16,989
調査研究費	37,172	22,529
広告宣伝費	25,443	19,954
交際費	30,419	28,841
寄付金	5,444	1,659
地代家賃	56,523	57,467
減価償却費	65,870	68,788
租税公課	20,052	23,105
事業税	27,000	27,000
保険料	1,976	1,442
雑費	180,248	190,914
販売費及び一般管理費合計	2,092,554	2,111,970
営業利益	1,417,802	1,367,711

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,640	4,143
受取配当金	11,421	² 87,878
受取地代家賃	31,748	32,814
投資事業組合運用益	305	-
受取ロイヤリティー	² 48,258	² 29,621
その他	26,420	24,198
営業外収益合計	124,794	178,656
営業外費用		
支払利息	21,162	22,633
債権売却損	18,374	19,428
コミットメントフィー	10,376	10,499
投資有価証券評価損	28,280	32,925
その他	3,839	2,474
営業外費用合計	82,034	87,962
経常利益	1,460,563	1,458,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81,107	6,392
特別利益合計	81,107	6,392
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 82
固定資産処分損	⁴ 4,106	⁴ 3,176
ゴルフ会員権評価損	4,999	70
投資有価証券評価損	363	30,855
特別損失合計	9,470	34,184
税引前当期純利益	1,532,200	1,430,613
法人税、住民税及び事業税	689,000	628,000
法人税等調整額	9,645	19,967
法人税等合計	679,354	647,967
当期純利益	852,845	782,646

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,761,617	18.9	4,042,912	19.4
労務費		1,637,668	8.2	1,616,531	7.8
外注費		11,000,963	55.1	11,672,940	56.1
経費 (うち人件費)		3,552,543	17.8	3,480,792	16.7
合計		(1,692,253)	(8.5)	(1,673,861)	(8.0)
		19,952,793	100	20,813,175	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に8,118千円、当事業年度に2,268千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,735	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,735	-
当期変動額合計	1,735	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,252,000	4,052,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	4,052,000	4,752,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154,833	1,080,993
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,735	-
別途積立金の積立	800,000	700,000
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	73,839	45,774
当期末残高	1,080,993	1,035,218

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,549,768	5,274,193
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	724,424	654,225
当期末残高	5,274,193	5,928,418
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	6,903,923	7,628,348
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	724,424	654,225
当期末残高	7,628,348	8,282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,344	29,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,254	23,175
当期変動額合計	83,254	23,175
当期末残高	29,089	5,914
純資産合計		
前期末残高	7,016,267	7,657,437
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	852,845	782,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,254	23,175
当期変動額合計	641,170	631,049
当期末残高	7,657,437	8,288,487

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してありま ず。 これによる損益に与える影響はありま せん。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあ ります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ3,456千円 減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,685千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,432千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び完成工事未収入金 212,190千円</p> <p>2. 2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>タナベタイランド社</td> <td>86,175千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	タナベタイランド社	86,175千円	<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 42,158千円</p> <p>2. 2 未収消費税は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>タナベタイランド社</td> <td>39,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000	タナベタイランド社	39,000千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	600,000																
差引額	1,900,000																
タナベタイランド社	86,175千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	2,000,000																
差引額	500,000																
タナベタイランド社	39,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 37,172千円	1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 22,529千円
2 . 2 関係会社との取引に係るものであります。	2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。 受取配当金 81,382千円 受取ロイヤリティー 29,621
3 .	3 . 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 82千円 計 82
4 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,356千円 機械及び装置 1,839 工具器具・備品 911 計 4,106	4 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,587千円 構築物 18 機械及び装置 274 工具器具・備品 295 計 3,176

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車輛運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車輛運搬具	138,277	74,766	63,511	車輛運搬具	119,647	80,033	39,613																				
工具器具・備品	44,559	15,080	29,478	工具器具・備品	44,559	23,992	20,567																				
合計	182,836	89,846	92,990	合計	164,206	104,025	60,180																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,990千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,218千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	32,810千円	1年超	60,180千円	合計	92,990千円	支払リース料	34,218千円	減価償却費相当額	34,218千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,180千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,810千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	27,102千円	1年超	33,077千円	合計	60,180千円	支払リース料	32,810千円	減価償却費相当額	32,810千円
1年内	32,810千円																										
1年超	60,180千円																										
合計	92,990千円																										
支払リース料	34,218千円																										
減価償却費相当額	34,218千円																										
1年内	27,102千円																										
1年超	33,077千円																										
合計	60,180千円																										
支払リース料	32,810千円																										
減価償却費相当額	32,810千円																										
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内				1年内	13,101千円																						
1年超				1年超	37,757千円																						
合計				合計	50,858千円																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">245,540</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,778</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">719,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">697,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">677,587</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	3,927	賞与引当金	245,540	ゴルフ会員権評価損	1,727	投資有価証券評価損	22,093	退職給付引当金	273,778	役員退職慰労引当金	77,671	その他	94,660	繰延税金資産小計	719,400	評価性引当額	22,093	繰延税金資産合計	697,306	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,718	繰延税金負債合計	19,718	繰延税金資産(負債)の純額	677,587	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,745</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">708,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">677,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">673,329</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	1,155	賞与引当金	251,138	投資有価証券評価損	22,085	退職給付引当金	269,745	役員退職慰労引当金	83,155	その他	81,418	繰延税金資産小計	708,699	評価性引当額	31,360	繰延税金資産合計	677,338	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,009	繰延税金負債合計	4,009	繰延税金資産(負債)の純額	673,329
繰延税金資産	千円																																																										
貸倒引当金	3,927																																																										
賞与引当金	245,540																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,727																																																										
投資有価証券評価損	22,093																																																										
退職給付引当金	273,778																																																										
役員退職慰労引当金	77,671																																																										
その他	94,660																																																										
繰延税金資産小計	719,400																																																										
評価性引当額	22,093																																																										
繰延税金資産合計	697,306																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	19,718																																																										
繰延税金負債合計	19,718																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	677,587																																																										
繰延税金資産	千円																																																										
貸倒引当金	1,155																																																										
賞与引当金	251,138																																																										
投資有価証券評価損	22,085																																																										
退職給付引当金	269,745																																																										
役員退職慰労引当金	83,155																																																										
その他	81,418																																																										
繰延税金資産小計	708,699																																																										
評価性引当額	31,360																																																										
繰延税金資産合計	677,338																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	4,009																																																										
繰延税金負債合計	4,009																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	673,329																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.3	永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額(外形標準課税分含む)	2.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額(外形標準課税分含む)	3.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																														
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	1.3																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割額(外形標準課税分含む)	2.8																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	1.4																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税均等割額(外形標準課税分含む)	3.1																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,431円06銭	1株当たり純資産額 1,549円00銭
1株当たり当期純利益 159円38銭	1株当たり当期純利益 146円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	852,845	782,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,845	782,646
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	144,000	55,728
	東北電力(株)	20,824	45,083	
	アークランド・サカモト(株)	41,474	32,764	
	(株)雪国まいたけ	69,100	27,225	
	ソニー(株)	11,000	21,978	
	電気化学工業(株)	100,000	17,700	
	東海カーボン(株)	23,000	9,062	
	田辺商事(株)	1,500	7,753	
	(株)ブルボン	4,474	3,803	
	昭和電工(株)	30,243	3,659	
	その他16銘柄	25,198	19,575	
		計	470,813	244,333

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 22082	50,000	21,980
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 20575	50,000	16,815		
第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	50,000	49,309		
計		150,000	88,104	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,400,706	111,091	2,188	2,509,609	1,318,849	78,089	1,190,760
構築物	214,309	19,162	468	233,003	163,145	11,117	69,857
機械及び装置	764,820	31,146	7,335	788,631	665,692	56,025	122,938
車輛運搬具	10,303	-	-	10,303	9,704	219	598
工具器具・備品	247,869	26,064	6,026	267,907	219,756	24,518	48,150
土地	1,124,208	295,592	-	1,419,800	-	-	1,419,800
リース資産	-	23,496	-	23,496	3,360	3,360	20,135
建設仮勘定	22,155	126,348	138,503	10,000	-	-	10,000
有形固定資産計	4,784,371	632,903	154,523	5,262,751	2,380,509	173,329	2,882,242
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,044	-	-	64,044
その他							
水道施設利用権	-	-	-	11,077	9,973	738	1,103
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	35,461	14,399	6,611	21,062
その他計	-	-	-	55,410	24,373	7,350	31,037
無形固定資産計	-	-	-	119,455	24,373	7,350	95,082
長期前払費用	9,944	400	-	10,344	7,604	1,679	2,739
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地 鹿島営業所 (4,849㎡) 55,173千円

姫路市広畑区 (6,611㎡) 236,045千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	43,400	37,007	-	43,400	37,007
完成工事補償引当金 (注)2	22,998	24,010	1,256	21,742	24,010
賞与引当金	607,774	621,631	607,774	-	621,631
役員賞与引当金	60,000	60,000	60,000	-	60,000
役員退職慰労引当金	192,255	13,575	-	-	205,830

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,213
銀行預金	
普通預金	3,132,921
当座預金	525
別段預金	2,810
小計	3,136,257
合計	3,141,471

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカエンジニアリング(株)	223,497
チッソエンジニアリング(株)	53,124
椿本興業(株)	40,640
住友金属パイプエンジニア(株)	37,800
東洋瓦斯機工(株)	37,327
その他	293,516
合計	685,906

(b)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	148,535
5月	16,253
6月	281,985
7月	168,335
8月	47,940
9月	22,856
合計	685,906

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	941,053
ダイセル化学工業(株)	598,518
デナールシラン(株)	589,736
昭和電工(株)	503,085
日東電工(株)	498,503
その他	4,095,180
合計	7,226,078

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年3月期計上額	7,213,447千円
平成20年3月期計上額	12,631
計	7,226,078

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,507,735	22,793,963	20,813,175	4,488,523

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,064,304千円
労務費	147,465
外注費	2,717,776
経費	558,976
計	4,488,523

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	70,017
その他	8,428
合計	78,445

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日阪製作所	78,645
秋田精工(株)	67,847
(株)エスジェイテック	54,494
轟産業(株)	50,535
(株)三栄ステンレス化工	40,629
その他	747,245
小計	1,039,398
設備関係支払手形	744
合計	1,040,142

(b) 支払手形及び設備関係支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	236,563
5月	187,555
6月	184,492
7月	310,779
8月	120,751
合計	1,040,142

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ツバコー・ケー・アイ	195,720
田辺商事(株)	100,807
(株)エムエーシー	95,285
不二精研(株)	86,349
松尾(株)	76,189
その他	2,281,615
合計	2,835,967

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,200,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	10,000
合計	2,025,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	1,307,847
固定資産の購入	54,507
社会保険料等	32,983
経費未払金	29,715
その他	28,066
合計	1,453,120

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,012,542	7,892,564	6,213,514	2,691,591

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。